

## 序章

# 転換期の経済開発と工業化

### はじめに——転機を迎えた経済開発

湾岸アラビア諸国（GCC諸国）での経済開発は、今、転機を迎えている。各国とも、1973年のオイル・ショック後に急増した石油収入を用いて、70年代半ば以来積極的な経済開発を推進してきた。しかし、それから20年が経過した現在、各国の経済開発をめぐる環境は大きく変化し、それにともない経済開発は曲がり角にさしかかっている。

各国の経済と社会は、長年にわたり大規模な経済開発が進められてきた結果、劇的に発展し変化した。こうした発展・変化によって、経済開発の目標や内容も変わりつつある。たとえば、インフラストラクチャーについて見てみると、20年間にわたり整備が進められてきた結果、道路などは先進国並みのものが出来ている。ここ20年間で、インフラ整備の当初の目標はある程度達成され、各国の関心はインフラの整備からその管理運営へと移っている。インフラ整備を求める国民の声がなくなったわけではないが、また整備しなければならないインフラも残ってはいるが、インフラ整備の緊急性は以前と比べ減少し、経済開発のプログラム全体の中でもそのプライオリティは低下している。こうして、大規模で総花的なインフラ整備事業の時代は終わった。その背景には、1980年代中期以降、各国が直面している財政困難の影響も大きい。インフラの整備自体がある程度達成されてきたことも要因のひとつ

になっている。

経済と社会の変化は、新たな開発ニーズを生んでいる。その最たるものは、若年層人口の急増を背景にした、工業化への流れをこれまで以上に強化しようとする動きとなって現われている。工業化を推進するねらいのひとつは、若年層のための雇用機会の創出にある。また、人口の増加と、都市化にともなう生活の向上によって水や電力などが不足し、新たな投資への必要も生じている。一方で、人口の増加は労働市場にも影響を与えている。特に、若年層の急増によって、労働力自国民化への圧力が年々強まっており、経済開発を担う人的資源の面でも変化が起ころうとしている。

各国の財政困難も開発に大きな影響を与えている。オイル・ショック以来豊富な石油収入を得ていた湾岸アラビア諸国では、1982年以降石油収入が大幅に減少し、経済開発にまわすことのできる資金が不足するようになった。石油価格は、湾岸危機・湾岸戦争の時に一時高騰したものの、その後は低めに推移している。現在のところ、かつてのオイル・ショック時のように原油価格が大幅に高騰する見込みはない。また、後のところでも触れるが、歳入を増やすために大幅な税制の変更を行なうことは難しく、したがって歳入が急増する可能性はほとんどない。

一方で、1970年代から80年代にかけて大量に雇用された現地人公務員の中の「団塊の世代」が中堅層になりつつあり、また公務員の絶対数も引き続き増加しているため、政府が支払わなければならない人件費の総額は年々確実に増加している。また、完成されたインフラの運営と維持管理のために必要とされる支出も無視できない額に上っている。こうして、歳出に占める固定的経費の割合は年々増加し財政は硬直化し、歳入の低迷・伸悩みとあいまって、構造的な財政赤字状態が続いている。もはや、かつてのオイル・ブーム期のような大規模な開発を再現することは財政的にも不可能である。こうした困難な財政事情もあり、経済開発を進めるうえで民間部門の役割が期待されるようになってきている。前述の工業化も民間部門中心に計画されているが、財政の支援があまり期待できないだけに、民間部門に重点をおいた新たな経

経済開発は、これまでの経済開発とは手法や内容などの点で異なったものとなるろう。

このように経済開発をめぐる変化のなかで経済開発の内容や方向も変わりつつあるが、本章では、こうした経済開発の変化の実態とその要因について明らかにし、経済開発の新しい方向性である工業化の重視についても検討を加えたい。転換期にある経済開発についての分析の試みが、経済開発の将来像を予測する手がかりになれば幸いである。

なお、本稿では、経済開発という用語を、社会的開発、つまり教育や医療さらには文化などの整備・育成を含めた広い意味を持ったものとして用いることとする。湾岸アラビア諸国では、狭義の経済開発すなわち産業の育成や工業団地の整備などに焦点を絞った開発も行なわれているが、後にも述べるように、政府の手によって行なわれている開発では、全体的に見ると、経済とは直接関係のない分野の開発も経済分野の開発と同時に進められており、開発は社会全体を対象とした総合的なものとして議論される必要があると考えられるからである。

## 第1節 石油開発と経済開発

湾岸アラビア諸国における経済開発では石油収入が大きな役割を果たしてきた。石油開発が行なわれるようになるまでは、この地域は、産業が発達しておらず中東の中で最も経済の遅れた地域であった。経済の中心は農業と牧畜であり、農業ではナツメヤシ栽培が、牧畜では遊牧ないしは放牧形態が中心となっており、生産性も低かった。都市部を中心に商業や運輸業なども見られたが、それらは小規模で個人商店的なものであった。都市自体も小規模な都市しかなく、しかも多くの都市はオアシス農村が大きくなったような性格をしていた。歴史上は、ペルシャ湾地域で真珠採取業が盛んに行なわれていたこともあったが、それも日本の養殖真珠の進出に押され衰退してしまっ

第1表 湾岸アラビア諸国の石油生産量の推移

(日量, 単位: 万b/d)

国名	生産開始年	1946	1951	1956	1961	1966	1971	1976	1981
バハレーン	(1934)	2	3	3	5	6	6	6	5
サウジアラビア	(1938)	16	76	98	139	240	450	853	964
クウェート	(1946)	2	56	109	165	228	293	195	94
中立地帯	(1954)			3	18	42	55	47	37
カタール	(1949)		5	13	17	29	43	48	41
アラブ首長国連邦	(1962)					36	106	191	151
オマーン	(1967)						29	37	32

(出所) A. Cottrell, *The Persian Gulf States*/中東経済研究所『90年代後半の中東・エネルギー情勢を展望する』/中東北アフリカ年鑑・1983年版。(1)=章末の注番号, 以下同じ。

ていた。どの国にも近代的な工場はなく、近代的な産業の萌芽すら見られなかった。こうした経済状況の下にあった各国では、石油収入を得るようになってはじめて近代的産業が出現し個人所得も増加するようになり、経済的発展に道が開かれたのであった。まず手始めに、湾岸アラビア諸国での石油開発と経済開発との関係から見ていこう。

湾岸アラビア諸国での経済開発は、石油開発の進展と歩調を合わせて行なわれた。石油開発の時期が国ごとに異なっていたように、経済開発が始まった時期も国によってそれぞれであった。各国の、石油生産開始の年と石油生産量の推移については第1表に示したが、湾岸アラビア諸国の中で最も早く石油生産が始まったのはバハレーンで、1934年のことであった。サウジアラビアの石油開発は第一次世界大戦後に始まり第二次世界大戦後になって生産量が増加する。そして、クウェートでは、第二次世界大戦直後に石油生産が始まり生産量も順調に増えていった。少し遅れて、1949年にカタールが石油を産出するようになり、60年代には後発のアラブ首長国連邦とオマーンで石油生産が始まった。

比較的早い時期に石油生産が始まったバハレーン、サウジアラビア、クウェートでは、石油開発は経済にどのような影響を与えたであろうか。

初期の石油開発はメジャーズ中心に進められ、石油資源と石油産業は国有

化されておらず、また原油価格も安かったため、各国が油田の開発と原油の輸出から得ることのできた収入は少なかった。1950年にはサウジアラビア政府とアラムコとの間で50対50の利益折半協定が結ばれるなど、しだいに産油国の取分は増加するようになったが、それでも、産油国が受け取った1バレル当りの取分の平均は1963年になってもたった77.7米セントしかなかった。取分の平均は1970年までには87.4セントに上昇したが、まだ1米ドルにも満たなかった。

石油収入とは、石油の輸出・販売によって産油国政府が手にした収入のことであるが、<sup>(2)</sup>原油輸出が開始されたからといって、産油国政府が多額の石油収入を得たわけではなかった。第2表と第3表は、各国の石油収入の推移と、人口1人当りの石油収入の推移を示したものである。表からは、1970年代になるまでは各国とも石油収入の額は少なく、また人口1人当りに換算した石油収入も、クウェートとカタールでは多くなっているものの、バハレーンとサウジアラビアではわずかで100ドル前後しかなかったことが見て取れよう。サウジアラビアのように人口が多く国土も広がった国では、石油収入の経済への波及効果は限られたものであった。

バハレーンでは、商業規模での石油生産は1934年に始まったが、油田の規模が小さく産油量も2万バレル/日前後で推移し少なかったため、石油収

第2表 石油収入の推移

(単位：100万米ドル/年)

国名	1961	1966	1971	1976	1981
バハレーン	15	21	35	330	1,395
サウジアラビア	400	777	2,160	33,200	113,404
クウェート	464	701	1,395	8,400	13,793
カタール	53	92	221	2,000	5,316
アラブ首長国連邦		100	481	7,200	18,760
オマーン			115	1,340	4,402

(出所) A. Cottrell, *The Persian Gulf States*. バハレーンの1961年と1966年に関しては Nugent & Thomas, *Bahrain and the Gulf*を用いた。

1981年に関しては石田進『激動の湾岸世界』。(3)

第3表 人口1人当りの石油収入の推移

(単位：米ドル/年)

国名	1961	1971	1976	1981
バハレーン	100	162	1,180	3,500
サウジアラビア	100	360	4,260	11,340
クウェート	1,443	1,760	7,640	9,570
カタール	960	1,840	10,530	22,150
アラブ首長国連邦		1,370	9,600	17,530
オマーン		190	1,680	4,190

(出所) 筆者作成。人口には外国人を含む。一部を除き推定値。

入は少なかった。しかし、生産開始直後の1937年には日量1万バレルの処理能力を持つ精油所が操業を開始し、石油製品の輸出が行なわれるようになった。第二次世界大戦中に南西太平洋のアメリカ艦隊に燃料を供給する必要から、精油所の能力は増強され、バハレーン産の原油だけではまにあわなくなりサウジアラビアから原油の供給を受けるようになった。第二次世界大戦後の1951年には、バハレーンの精油所は日量20万バレルの原油を処理するまでになっている。こうして、産油量が少なかったバハレーンでは、石油精製関係の産業が発展し経済の柱として大きな役割を果たすこととなった。1954年には、精油所と油井を所有したバハレーン石油会社(BAPCO、カルフォルニア・スタンダード石油会社の子会社)は8978名もの労働者を雇用し、そのうち6720名はバハレーン人であった。1954年当時のバハレーンの人口は、約12万5000人でそのうちバハレーン人は10万5000人であったから、BAPCOが経済においていかに大きな役割を果たしていたか理解できよう。<sup>(4)</sup>石油収入が少なく、精油所ではあったが製造業が経済の中心になったことは、他の国よりもバランスのとれた産業構造を作り出し、また他の国で見られたような外国人の大量流入はバハレーンの場合はある程度抑制される結果となった。製造業中心の経済は、人的資源の開発を促進し教育や職業訓練制度を発展させた。1969/70年のバハレーンでは、合計107校の学校があり4万7666人の児童生徒が学んでいたように、このことは、教育程度が比較的高く外国人にも

開放的な社会を作り出し、1970年代後半以降の金融業発展の下地となった。

サウジアラビアの石油開発は第一次世界大戦後に始まった。当初はわずかであった産油量は、第二次世界大戦の終結とともに増え、1944年には2万バレル/日だった産油量は翌45年には6万バレル/日に増え、46年には16万バレル/日、47年には25万バレル/日へと生産量は増加した。そして、61年には139万バレル/日に、71年には450万バレル/日になり、オイル・ショックのあった73年には761万バレル/日と中東最大の産油国になり、その地位は現在も続いている。このようにサウジアラビアでは産油量が多かったものの、一方でその国土面積は広く日本の5.8倍もあり、また人口も1945年当時には250万人前後あり(第4表参照)、他のアジア諸国などと比べればその絶対数は少なかったものの、湾岸アラビア諸国の中で比べれば頭抜けて多かった。比較的多くの国民が広い国土に分散して住んでおり、1人当りの石油収入も少なくまた道路などの整備にも多額の経費が必要であったため、石油収入を得るようになったものの経済開発はあまり進まなかった。国民の大多数は農村など地方部の居住者で、1963年の統計では労働可能なサウジ人人口の72%が農業従事者かベドウィンであった。ジェッダとリヤード、ペルシャ湾岸の油田地帯、そして宗教都市メッカ・メディナを除いては、経済の基本は依然として農業と牧畜に置かれ、地方都市では商業や運輸業なども見られたが、それらも小規模で個人商店的なものであった。石油収入を得るようになって、ジェッダやリヤードなど中心的都市の開発は進められたが、地方の開発は遅々として進まず、地方では経済と社会の停滞が続いていた。このため、オイル・ショックが起これ石油収入が飛躍的に増加するようになるまでは、全体的に見て、経済発展の歩みは緩慢なものであった。

オイル・ショック以前に、石油関連産業の発展が見られ個人所得も多く、経済が最も発展していた国はクウェートであった。クウェートでは、第二次世界大戦後に石油生産が始まったものの、生産量はすぐに増加し、1951年には56万バレル/日に、61年には165万バレル/日となり、71年になると生産量は293万バレル/日へと増加した。サウジアラビアとは違い、クウェー

第4表 1945年の各国の推定人口（外国人を含む）

サウジアラビア	250～300万人
オマーン	50～60 万人
アラブ首長国連邦	10 万人
バハレーン	9.5 万人
クウェート	8 万人
カタール	2.5～3 万人

（出所）筆者作成。

トは国土が小さく人口も少なかったため、開発の効率が良く早い時期から経済が発展した。クウェートの経済は典型的な石油経済であった。石油収入を得るようになった政府は、経済的・社会的インフラの整備を進め、行政機構や教育・医療制度など国民生活に密着した諸制度の確立を急いだ。1954年に41校しかなかった学校は、62年には幼稚園も含めて165校へと増加し、49年には1つしかなかった病院は、62年には10にまで増え、その他に4つの医療センターと37の診療所、24の歯科医があった。1949年には人口2万5000人当たり1人だった医師の数は、62年には700人当たり1人に増加した。1961年にはテレビ放送も始まっている。経済の面では、商業が発展し、また石油精製業や石油化学産業の発展も見られた。1960年代の後半には、クウェート・ナショナル石油会社（KNPC）、石油化学産業会社（PIC）、クウェート化学肥料会社（KCFC）などの半官半民の石油精製、石油化学企業が操業を行っていた。1965年には、産業の育成を図る目的で、国家産業法（National Industries Law）が布告されている。1967/68年度からは第1次5カ年計画も始まった。5カ年計画の中では、高度経済成長の継続、産業の多角化、教育の拡充などが目標とされ、毎年確実に入る石油収入を担保にして計画的な経済開発のデザインが作られた。<sup>(5)</sup>

クウェートは1945年当時約8万人の人口しかなく、経済開発を進めるための人的資源に乏しかった。しかも、国家機構が整備されていくなかでクウェート人の多くは政府で働く道を選んだ。教育・医療をはじめとする行政サービス拡充の動きと経済の活性化は労働力への需要を強めていたが、国内



では人的資源が枯渇していたため、大量の外国人労働力がクウェートへ流れ込むことになった。こうして1945年に8万人しかいなかった人口は、57年に最初のセンサスが行なわれた時には21万人（うちクウェート人11万人）になり、65年には47万人、そして75年には99万人と急増した。学校の教員や医療従事者、あるいは民間部門の労働力のほとんどは外国人によって占められるようになった。石油収入の分配装置でもあった国家機構の中核はクウェート人で占められ、その外側の兵卒や警官などには帰化した新クウェート人が、そしてサービス業中心の民間部門や教員などには外国人が働く、独特な国家社会の構造が形成された。

クウェートに続いて1949年にはカタールで石油開発が始まり、62年にはアラブ首長国連邦で、そして67年にはオマーンで石油開発が始まった。カタールとアラブ首長国連邦は人口が少なく、産油量しだいでは、クウェートと同じように経済が発展する可能性を秘めていた。実際に、産油量が多かったアラブ首長国連邦は急速に発展することとなった。

## 第2節 オイル・ブームと経済開発——サウジアラビア

湾岸アラビア地域は、石油開発が行なわれるようになるまでは、中東の中でも最も遅れた地域であった。石油開発にともなって商業や石油関連産業が発展し教育や医療制度の整備も行なわれ、経済と社会が発展するようになったが、その発展は、財政支出を梃子にして、いわば人工的に上から作られたものであり、各種産業の活動と発展を踏まえ実績と経験を積み上げて出来たものではなかった。数字の上で、あるいは外見上は発展しているように見えても、その発展の底は浅いものであり開発の余地が多く残されていた。ある程度経済と社会が発展していたクウェートですら、いっそうの開発を求める声が強かった。地方部に多くの住民が住み開発が遅れていたサウジアラビアや、石油開発が遅く始まったアラブ首長国連邦では、基礎的な社会・経済的

インフラすら十分ではなかった。地方の住民が多く石油開発も遅かったオマーンでは、社会・経済的インフラはないに等しかった。

このため、オイル・ショック後に多額の石油収入を得て余裕資金が急増した各国は、その資金の多くを投下して開発を強化することとなった。そこでは、近代的国家の建設と国民生活の向上を主要な目的にして、インフラの整備と国家的・社会的制度の確立に重点が置かれた。各国では、道路や病院など社会・経済的インフラの整備が不十分であるとの認識があり、また国家機構や、教育・医療制度などの国民生活に密着した諸制度も整っていなかったため、多額の資金と人員を投入してハードとソフトの両面で開発・整備が進められた。こうして、クウェートを含め、各国では足並みをそろえたように大規模な経済開発が始まった。そして、1970年代半ば以降はオイル・ブームと呼ばれた飛躍的な経済発展の時代を迎えることとなった。

ここでサウジアラビアを例にして、オイル・ブーム期の経済開発がどのようのものであったか見てみよう。第5表はサウジアラビアの国家予算を示したものである。<sup>(6)</sup> 開発経費は、オイル・ショックから間もない翌1974/75年度の予算では前年比で約2倍になっているものの、その絶対額はまだ少なかった。開発経費の絶対額が大幅に増加するのは、オイル・ショックから1年以上が過ぎ、さまざまな開発計画が具体化してくる1975/76年度になってからのことである。今ここで1973/74年度と1975/76年度の予算を比較すると、歳入は2年間で4.2倍に増え、歳出も4.8倍に増えたが、歳出のうち開発経費は5.3倍と歳出の伸び率を上回って増えているのが見て取れる。1973/74年度から1979/80年度までの6年間では、歳入は7.8倍に増え、開発経費は9倍になっている。歳入増の要因は石油価格の高騰であるが、1972年に573万バレル/日だった原油の生産量が、73年には735万バレル/日と増加し、74年には835万バレル/日と増加しているのも無視できない。

また、第6表は、サウジアラビアの国家予算に関し、開発経費の費目別内訳を示したものである。この表からは、どの分野に重点的に予算が配分されたか、つまりどの分野に開発の重点が置かれていたかが見て取れよう。金額

第5表 サウジアラビアの国家予算

(1972/73-1979/80) (単位: 1億サウジ・リアル)

年度	72/73	73/74	74/75	75/76	76/77	77/78	78/79	79/80
歳入	132	228	982	958	1,109	1,465	1,300	1,600
歳出	137	228	457	1,109	1,313	1,343	1,446	1,803
開発経費	70	143	264	744	948	977	976	1,259
經常経費	67	85	193	366	365	365	470	543

(出所) SAMA, *Annual Report 1991*. (7) 1億未満は四捨五入した。

第6表 予算における開発経費の費目別内訳

(単位: 100万サウジ・リアル)

年度	1973/74	1975/76	増加倍率
交通運輸・通信	2,518	15,464	6.1倍
農業・水	855	1,718	2.0倍
石油・鉱物	136	342	2.5倍
工業・商業	46	587	12.8倍
社会サービス	645	10,462	16.2倍
うち教育	366	6,355	17.4倍
保健医療	84	2,062	24.5倍
情報	159	637	4.0倍
社会労働	36	1,409	39.1倍
金融	1,183	7,031	5.9倍
地方行政・内務	2,027	15,709	7.7倍
モスク・巡礼	58	206	3.6倍
その他	6,796	22,862	3.4倍
合計	14,908	74,379	5.0倍

(出所) El Mallakh, *Saudi Arabia*より作成。(8) 100万未満は四捨五入した。

の少ない項目は別にして、増加が目立つのは、社会サービス関連の経費である。その中でも、社会労働費は39.1倍、保健医療は24.5倍、教育費は17.4倍と頭抜けて伸びている。その他には、交通運輸・通信の6.1倍、金融の5.9倍、地方行政・内務の7.7倍が目立っている。こうした数値が示すものは、サウジ政府の重点が、まず人的資源の開発と社会的サービスの向上に置かれて

いたことであり、教育・職業訓練と保健医療を改善するために学校や病院が数多く建てられていたことが示されている。同時に、道路や通信施設の建設にも多くの予算が割り当てられている。ちなみに1975/76年度に開発経費に充てられた約744億サウジ・リヤルは、当時のレート（1サウジ・リヤルは約84円）で日本円に換算すると約6兆2000億円に相当する。石油収入を投下し、大規模で総花的なインフラ整備が積極的に進められていたことが見て取れよう。地方行政の確立と、金融資産の形成も図られている。

同時に、行政機構や軍隊など国家機構の整備・確立も進められた。かつてのサウジアラビアは、部族が社会的、政治的に大きな影響力を行使していた部族社会であり中央政府の力は相対的に弱く、また石油収入が得られるようになるまでは、財政も歳入はザカートを中心にした小規模なものであった。当時、ザカートは、主には農産物や家畜に対して課せられ、サウジアラビアの代表的な農産物であったナツメヤンの場合は一般的（人工灌漑を用いた場合）には収穫量の5%が課せられていた。地租（土地税）を徴収することがイスラーム法によって禁止されていたサウジアラビアでは、ザカートは事実上地租の役割を果たし、税金と同じように徴収官によって強制的に徴収されていた。ザカートの4分の3程度は地方で用いられ、中央政府が手にすることができた額は少なく、徴収率の低さとあいまって中央政府の財政規模を小さなものにして<sup>(9)</sup>いた。

こうした歴史的な経緯もあり、石油開発が行なわれるようになるまでは、中央集権的で強大な国家機構は存在せず、政府の組織は、行政機構も軍隊もきわめて小規模なものであった。リヤドは1820年代にサウジアラビアの首都となって以来長らくサウジアラビアの政治の中心であったが、第一次世界大戦の頃になっても首都リヤドの人口は約8000人しかなく、こうした首都人口の少なさからもいかに国家機構の人的規模が小さく、かつ中央集権的でなかったか理解できよう。石油開発が始まり石油収入を得るようになって、国家機構はすぐには強大なものにはならなかった。オイル・ショックを経て多額の石油収入を得るようになり財政上の制約がなくなった政府は、開

発の一環として国家機構の整備拡大に乗り出した。こうして、1974年には軍人を除いてわずか7万4000人しかいなかった公務員の数は、5年後の79年には32万人に増え、84年には47万人に増加している。軍事力<sup>(10)</sup>に関しても、1970年代末には、正規軍が約7万人、国家防衛隊が約3.5万人と大幅に増強されている。

また、サウジアラビアでは工業化も進められた。この面では、石油精製業や各種石油化学産業が主導的な役割を果たした。サウジアラビアの石油精製業は比較的歴史が古く、すでに1951年にはラース・タヌーラで17万バレル/日の処理能力を持った精油所が操業していた。1960年代以降は、ペトロミン（石油鉱物資源公団、1962年設立）やSABIC（サウジアラビア基礎産業公社、1976年設立）などを通して石油精製業や石油化学産業の育成が進められていたが、1970年代のオイル・ブームのなかで石油精製業や石油化学産業は急速に拡大し、80年代初頭にはサウジアラビア全体で約100万バレル/日の処理能力を持つに至っている。ペルシャ湾に面した東部油田地帯や紅海に面したジェッダ、ヤンブーでは、精油所やその他の石油化学プラントが立地し、石油精製業や石油化学産業を中心に工業の発展が見られた。

石油精製業や石油化学産業の多くは政府系の事業体であり、政府の投資拡大策によって積極的な育成が図られてきたが、一方で非石油分野の工業、それもある程度の規模を持った工業についてはあまり発展しなかった。1977/78年度の統計によれば、サウジアラビアのGDPの中で製造業の占める割合は6.4%であるが、そのうち3.8%は石油精製や石油化学産業が占め、非石油分野の製造業は残りの2.6%を占めていたにすぎない。その後、非石油分野の製造業は数字の上では少しずつ発展しGDPに占める割合も、1984/85年度には3.5%になったが、石油精製・石油化学産業の割合も4.6%に増加しており、工業の中心は依然として石油産業にあるのが見て取れよう。

非石油分野の製造業の割合が増加しているとはいえ、その多くは中・小規模の企業によって担われている。1970年代の末には、ジェッダや東部ペルシャ湾岸地域、そしてリヤードなどには製鉄所や大手のセメント・プラン

トが立地していたが、その他には見るべき工場はなく、現在に至るも、大規模な工業はほとんど発展していない。非石油分野の工業については、1970/71年に始まった第1次5カ年計画において民間資本の投資が期待されていたように、早い時期から、その発展に際し民間企業が主要な役割を担うことが求められていた。しかし、実際には、1970年代から80年代を通し民間資本の工業分野への投資はあまり進まず、とりわけ大規模工業への投資は行なわれなかった。<sup>(11)</sup> オイル・ブームのなかで民間経済も活性化していたが、国内投資の多くは、簡便で、短期間に多くの利益を得ることができた商業・流通業や不動産などに向けられていた。

いずれにしても、1973年のオイル・ショック後の経済開発は、産業の育成を含め政府主導で行なわれ、多額の財政資金が投下され、工業化を除いては大筋ではある程度の成果を収めることができた。インフラに関しては、1975年にはサウジアラビア全土で舗装道路の総延長は1219キロメートルであったが、85年には2万9655キロメートルへと増え、また国立病院の数は1971年の49から88年には162へと増加し、医師の数も同じく817人から1万1940人に増えており、サウジアラビアの発展の一端が見て取れよう。<sup>(12)</sup>

### 第3節 発展の多様性——クウェートとバハレーン、その他

オイル・ブームのなかでいくつかの国は、石油・天然ガス関連産業以外にも、経済の柱となる分野を育成しようとした。積極的な海外投資を展開したクウェート、金融立国を目指したバハレーン、ジュベル・アリー・フリーゾーンの建設を進めたドバイなどが、その例として挙げられよう。

クウェートでは、すでに述べたように、石油開発にともなって経済がある程度発展していた。クウェートが発展し得た要因のひとつは、人口が少なく、しかもクウェート市に集中していたことである。経済発展のなかでパレスチナ人をはじめ多数の外国人労働力がやってくるようになり、あるいは周

辺地域から流入したベドウィンなどの帰化が進み、クウェートの総人口は見かけ上は急激に増えていったが、クウェート人口そのものは、多額の石油収入があったわりには少なかった。また、国土面積も1万7000平方キロメートルと小さく、サウジアラビアの122分の1しかなかった。しかも、国民のほとんどはクウェート市内に住んでいた。このため、たとえば道路や学校など、インフラ整備にかかる投資的経費が比較的少なくて済み、産油量が多く石油収入も多かったこともあり、早い時期から財政の余剰がでるようになった。クウェートが独立した年、1961/62年度の政府の予算を見ると、すでに9212万米ドルの余剰が生まれている。この余剰額は、翌1962/63年度には1億1312万ドル、次の年には1億2908万ドルと<sup>(13)</sup>しだいに増え、オイル・ショックの起こる前年には約7億ドルになっている。クウェートの経済規模が小さかったこともあり、クウェートの国内ではこの余剰資金の適当な運用・投資先はなく、ロンドンなどの海外で運用された。資金の一部は、アラブ経済開発クウェート基金(KFAED、1961年設立)などを通し、アラブ諸国などへの援助・貸付に充てられた。

クウェートでも、オイル・ショック後に石油収入が大幅に増加した。また、海外で運用されていた資産の運用益も、資産の増加とともに増えてくる。しかし、人口が少なく開発もある程度進んでいたため、インフラの整備も行なわれたが、インフラ整備に充てられた予算は他の国と比較すれば少なかった。したがって、歳出も増加したものの、それは歳入の増加をはるかに下回っていた。このため、財政の余剰は大幅に増え、1974年には約63億ドルになり、以後も同水準の余剰が続き、第2次オイル・ショック後の1980年には177億ドルにまで増加した。<sup>(14)</sup>この結果、クウェートの海外資産は増加し、その総額は1980年には約650億ドルになっている。クウェートは、1976年には国家の一般準備金の半分を基金にして「将来の世代のための準備基金」を設立し、毎年、歳入の10%をこの基金に組み入れることとした。

海外での資金の運用はサウジアラビアなど他の国も行なっていたが、クウェートの場合は、石油資源枯渇後の経済の柱として海外での資産運用を位

置づけ、国家経済の一部門として計画的に育成し始めた。海外での資産運用の経験があり、人的資源も少なかったクウェートは、国内で非石油分野の工業の育成など産業の開発をするよりも、海外資産の運用で利益を得る道を選んだのであった。クウェートの国籍を持ったクウェート人労働力については、そのほとんどは政府機構で働いていた。1988年ではクウェート人労働力の93.5%が政府機構に雇用され、94年末には94%が政府機構で働いている<sup>(15)</sup>。こうしたクウェートで財政資金を投下して非石油分野の工業化を図っても、それは外国人労働力を増やすだけで、クウェート人にとってのメリットは少ないと、当時は考えられたのであろう。それよりも、クウェート人への分配の原資となる政府の財政的収入を確保することのほうが重要であり、そのための手だてのひとつとして海外での資産運用が行なわれるようになったのであった。もっとも、石油の付加価値を高め財政収入の増加にもつながる石油精製・石油化学産業については投資が続けられた。

クウェートの海外資産はその額が多かっただけに、株式や債券など金融市場での運用にはおのずと限界があり、不動産など実物にも投資されるようになっていった。こうした流れのなかで、クウェート石油公社(KPC)は1981年にアメリカの石油エンジニアリング会社(Santa Fe International)を買収し、海外での石油関連企業への投資を始めた。そして1983年になるとクウェート石油公社は、ガルフ・オイルがベネルクス3国、スウェーデン、デンマークで所有していた1575カ所にも及ぶガソリンスタンドを買収し精油所も2カ所買収した<sup>(16)</sup>。この買収以降、クウェートは、石油消費国でのいわゆる石油下流部門へ進出していくこととなった。1987年には、クウェートが「Q8」の名前でヨーロッパで展開しているガソリンスタンドの数は4800カ所にも上っている。こうした石油小売業は、クウェートの石油に25万バレル/日のマーケットを提供し、クウェートの石油販売にも寄与するようになっていく。石油下流部門への進出の結果、クウェートは国内に油田と、1994年末で80万バレル/日の処理能力を持つ精油所を保有し、海外でも精油所と石油小売業を展開し、生産から販売までを行なう、いわば一大「石油会社」的な一面



も持つにいたった。しかし、クウェートの石油下流部門への進出は、1988年にクウェート投資局 (KIO) がBPの株式の21.6%を取得し、クウェートの株式保有に制限を加えようとしたイギリス政府との間で軋轢が生じた後には、ヨーロッパではペースダウンするようになっている<sup>(17)</sup>。その他の国としては、チュニジア、トルコ、中国などへも進出している。

クウェートがその余剰資金を海外で運用するようになったのに対し、バハレーンは、周辺諸国の余剰資金を先進国などの資本市場へ取り次ぐ機能を持つことで、つまり湾岸の金融センターとなることで経済の多角化を図ろうとした。

バハレーンでは、湾岸アラビア地域で最も早く石油開発が始まったが、産油量が少なかったため、クウェートとは異なる経済の体制が形成された。第二次世界大戦以前に精油所が作られ石油関連産業が経済を牽引するようになり、教育程度も比較的高かった。また、バハレーンはイギリスの湾岸地域での支配の拠点となったため、海外との交通アクセスや通信が比較的発展した。そして、イギリス人をはじめとした外国人も多く住むようになり、その社会は欧米人などの外国人にとって居住しやすい国であるとの印象を与えるようになった。さらに、湾岸アラビア地域では一般的にイスラームの影響力が強く、イスラーム法が利息を禁止していることもあり金融業には制約も多かったが、イギリスの支配の下で、法的側面を含め、比較的自由な社会となっていたバハレーンでは、金融業務への制約も比較的少なかった。こうした背景が、バハレーンへの金融機関の進出を促し、オイル・ショックの起こった1973年には13行の商業銀行が営業していた。

こうした状況を踏まえてバハレーン政府は、1975年になると金融制度の改革を行ない、湾岸の金融センターへの第一歩を踏み出した。この年、バハレーン通貨庁はオフショア・バンキング・ユニット (OBUs) の設立を許可し、湾岸地域のオフショア・バンキング・センターとなることを目指し始めた。当時、周辺の諸国は多額の石油収入を得るようになっており、民間も資金的には潤っていた。こうした公的・私的資金に関心を示し始めた海外の金

融機関を誘致しようとしたのであった。バハレーン自体には資金はあまりなく、資金の出所としてはサウジアラビアやクウェートが期待されたが、とりわけサウジアラビアでは金融業務に制約が多くまた欧米人にとっての生活環境もあまり良好ではなかった。このため、隣接していたバハレーンは、こうした地域を対象とした金融業務の基地として有望であると考えられたのであった。また、レバノンでは1975年から内戦が始まり、それまで中東の金融センターであったベイルートも内戦の渦中に置かれ金融業務の遂行が難しくなっていたが、こうしたタイミングもバハレーンにとっては有利に作用した。さらに、シンガポールとロンドンの中間に位置したバハレーンは、時差の関係で、国際的な金融取引で有利なポジションにあり、シンガポールとロンドンをつなぐ役割も期待できた。

OBU制度が始まった1975年にはOBU銀行は2行しか進出しなかったが、翌年には欧米諸国の金融機関を中心にOBU銀行は26行となり、77年には33行と順調に増加し、86年には76行にまで増えている。OBU銀行以外では、たとえば、金融機関の駐在員事務所の数も、1983年には58にまで増えている。<sup>(18)</sup> オフショア・バンキングそのものは、バハレーンの住民との取引が禁止されていたこともあり、バハレーン経済の拡大に直接結びつくものではなかったが、間接的にはバハレーンの地元金融業にも好影響を与え、多数の事務所の開設は雇用機会を創出し経済発展に寄与することとなった。また、数多くの外国金融機関の進出は、地域におけるバハレーンの信用と地位を高め、証券業などその他の金融業もバハレーンに集まり、さらに外国企業の湾岸地域での支店もバハレーンに置かれることが多くなり、バハレーン経済の活性化につながっていった。

しかし、1980年代半ばにかけてのオイル・グラット期に周辺諸国の石油収入が減少し資金のフローが少なくなると、周辺諸国の資金に依存していたオフショア・バンキングは打撃を受けるようになり、欧米の金融機関の撤退が相次いだ。1990年の湾岸危機と翌91年の湾岸戦争が、さらに追い打ちをかけた。1993年末のバハレーンには、47のOBU銀行、38の駐在員事務所があった

が、その数は一時期と比べて減っており、オフショア活動の停滞が目立っている。<sup>(19)</sup>最近では、バイルートの復興が進みつつあり、またドバイの金融面での活動が強まっていることもあり、バハレーンの金融業の将来には不透明なものがある。

非石油分野の経済開発を進めている例としては、もうひとつジュベル・アリー・フリーゾーンの開発を推進しているドバイの例を挙げなければならないであろう。それは、オフショアの工業・中継貿易基地を作り経済開発の柱としようとする試みであるが、それについては別の章で論じられるので、詳しいことは第4章を参照していただきたい。ここでは、工業面での企業進出は当初の期待どおりには進んでおらず、現在では倉庫・流通業が中心になっていることと、またGCC域内での関税共通化の動きなどがあり、今後の課題も多いことを指摘しておこう。

第7表は、1981年の湾岸アラビア諸国におけるGDPの項目別内訳を示したものである。この表からは、オイル・ブーム絶頂期の各国における経済の特徴が見て取れよう。

バハレーンでは石油の占める割合が低く、代わって製造業、商業やホテル

第7表 湾岸アラビア諸国におけるGDPの項目別内訳

(1981年、単位：%)

	バハレーン	クウェート	オマーン	カタル	サウジ	UAE	各国単 純平均
農 林 漁 業	2.1	0.2	2.0	0.8	1.2	0.7	1.2
石 油 鉱 物	32.8	67.6	69.2	63.5	62.7	63.5	59.9
製 造 業	9.5	6.1	1.0	3.8	4.3	3.8	4.8
電 気 ガ ス 水	0.7	0.4	0.7	1.2	0.1	1.2	0.7
建 設	13.2	2.7	5.5	8.8	11.0	8.8	8.3
商業ホテルなど	8.7	5.6	5.6	8.2	4.5	8.2	6.8
通信運輸倉庫	6.8	1.6	2.9	3.4	3.9	3.4	3.7
そ の 他	26.1	15.8	13.2	10.5	12.3	10.5	14.7
合 計	100	100	100	100	100	100	

(出所) Nugent & Thomas, *Bahrain and Gulf*. (20)

業、通信運輸倉庫業が発達し、他の国と比較して経済が多角化しているのが見て取れる。商業やホテル業、通信運輸倉庫業の割合の高さは、他の国と比べてサービス業が発展していることを示している。また、マナーマ郊外では農業も営まれているため、農林漁業の割合も他の国と比較して高くなっている。クウェートでは石油精製・石油化学産業が比較的発展していたため製造業の数字が大きくなっている。また、建設業が小さくインフラ整備が落ち着いたものになっていることが見て取れる。通信運輸倉庫業が低調であったが、これは人口がクウェート市へ集中し、運輸などへの需要が比較的少なかったためであろう。クウェートでは、農業はほとんど行なわれておらず、そのことは数字にも示されている。オマーンでは、石油開発が遅く始まり、また石油収入の絶対額も少なかったため開発が進んでおらず、製造業や通信運輸倉庫業の発展が遅れている。また、農林漁業については他の国と比較して高い数字がでていますが、当時の人口の過半数が農漁村の居住者であったことを考慮すれば、農漁業の生産性の低さが際立っていよう。

サウジアラビアでは建設業の割合が高くなっており、インフラ整備が盛んに行なわれていたことが示されている。サウジアラビアでは、労働可能なサウジ人人口に占める農業従事者とベドウィンの割合は1974年でもまだ52%あり、オマーンと同様に農村部人口の割合が高かったが、農林漁業の数値の低さは農村部の生産性の低さを表わし、国内に経済格差が存在することを示唆している。カタールとアラブ首長国連邦に関する数字はほぼ同じである。両国とも、人口が少なく経済開発も比較的遅く始まったが、1981年の段階では、両国の経済にはある程度共通項があったことが示されている。

以上の特徴は、あくまで湾岸アラビア諸国内での特徴であり、東南アジア諸国など他の地域の国々と比較した場合、産油国でもあった湾岸アラビア諸国の経済が特異なものであることは改めて指摘するまでもないであろう。

## 第4節 新たな制約要因の発生——1980年代以降の変化

### 1. 財政困難の経済開発への影響

オイル・ショックの後に大規模な経済開発が始まってから20年が過ぎた。この間各国では、経済開発をめくりさまざまな変化が起こり、それにもなって経済開発への新たな制約要因が生まれ経済開発の流れを変えている。大規模なインフラの整備事業を核とした経済開発はすでに過去のこととなり、経済開発の内容と方向性は新しい時代に応じたものへと変わろうとしている。

経済開発をめぐる変化として第1に挙げなければならないのは、長年にわたる経済開発の結果、当初の目標であったインフラの整備と、制度や組織の確立・強化にある程度の成果が得られたことである。各国では、道路、港湾、通信施設、学校、病院などの社会的・経済的インフラが一応の水準に達し、国家機構や各種制度も整えられ、開発以前と比べて飛躍的な発展が見られる。インフラ整備に関しては、その性質上インフラ整備への要求がなくなることはないであろうが、緊急性の高い事業は少なくなり、国家の各種事業の中でのプライオリティも下がっている。こうして、大規模なインフラ整備事業の時代は終わることとなった。

大規模なインフラ整備事業が行なわれなくなったもうひとつの原因には、各国が直面している財政困難がある。石油収入の減少あるいは仲悩みに起因する財政困難は、経済開発への制約要因となり、経済開発の内容と方向性にも大きな影響を与えている。

第1次、第2次のオイル・ショックによって多額の石油収入を得た湾岸アラビア諸国は、第2次オイル・ショック後まもなく、深刻な財政困難に直面するようになった。各国が多額の石油収入を得ることができた背景のひとつ

には、この頃にかつ石油資源の国有化が進展し、それによって原油販売からの収益を一手にすることができるようになったことがある。しかし一方で、国有化の過程では、それまでメジャーズの支配・影響下にあった生産から製品の販売までの一貫した体系が、生産と加工・販売へと分断されていった。一貫した体系の崩壊によって、原油の価格決定過程で指導力を発揮したかつてのメジャーズのような存在がなくなり、原油の売買経路も多様化し、価格決定に際しては市場原理がより強く反映されるようになった。1982年頃より世界的な石油消費の減退が起これると、原油価格への影響が懸念された。そうしたなかでOPECの価格維持の試みが行なわれ、スイング・プロデューサー（生産調整者）の役割を担わされたサウジアラビアが大幅な減産をしたのをはじめ、その他の国も輸出量を削減したものの、結局、1980年代半ばにかけて原油価格は大幅に下落していった。オイル・グラットと呼ばれたこの時期に、湾岸アラビア諸国は、輸出量の減少と価格の下落というダブル・パンチにみまわれることとなり、各国の石油収入は1980年代半ばにかけて大幅に減少していった。

石油収入の減少にともなって各国では財政赤字が発生するようになった。アラブ首長国連邦、オマーン、クウェートが1982年度（クウェートは1982/83年度）より赤字財政になったのに続き、サウジアラビアとカタールも1983/84年度に赤字財政になった。バハレーンでは少し遅れて1986年度から赤字財政が始まった。それ以来、クウェートやカタールが単年度だけ黒字を計上したことがあったのを除き、各国では現在も財政赤字が続いている。

財政赤字の発生とその構造について、サウジアラビアを例にして見てみよう。サウジアラビアの国家財政について実績ベースで見ると、石油収入は、ピーク時の1981/82年度には3286億サウジ・リアルあったが、翌1982/83年度には1860億リアルへと大幅に減少し、1983/84年度には1451億リアルとピーク時の半分以下になった。それにともなって財政収支も悪化し、1981/82年度に834億リアルあった黒字は1982/83年度には13億リアルへと大幅に圧縮され、翌1983/84年度になると一転して238億リアルの赤字が発生している（第

第8表 サウジアラビア財政における石油収入と財政収支の推移

(単位：億リアル)

年度	80/81	81/82	82/83	83/84	84/85	85/86
石油収入	3,193	3,286	1,860	1,451	1,213	884
財政収支	1,115	834	13	-238	-449	-503

(出所) SAMA, *Annual Reports*. (21)

8表参照)。1982年の石油価格の下落はさほど急激ではなかったが、82年には原油生産量が前年比で34%も減少し石油収入の大幅減をもたらした。続いて、1986年にかけて今度は原油価格が大幅に下落していき、財政悪化に追い打ちをかけた。その後は1987年度と1990・91年度（湾岸戦争のため2年度分合算）の2回の赤字のピークを経て、現在まで14年の長きにわたって赤字財政が続いている。財政赤字をもたらした主因は石油収入の減少であるが、本稿の冒頭でも記したように、経常経費の中で固定的経費の割合が増加していたため、歳入の減少に対応して、歳出の大幅な削減をすることができなかったことも無視できない要因となっている。

固定的経費の割合を増加させた最大の原因は、公務員などに支払われる人件費の増加である。予算ベースで見ると、1976/77年度には6.9%だった歳出に占める人件費の割合は、1985/86年度には25.8%に増加し、1989年度には41.5%にまで増加している。人件費が増加したのは、行政機構の整備にともない1970年代半ば以降80年代後半にかけて大量に雇用された「団塊層」の公務員への給与が、彼らの年齢が上がっていくのに従って増加したためと、新規採用によって公務員数が増加したためである。全体的なベースアップも行なわれている。サウジ化によって人件費の安い外国人より人件費の高いサウジ人への置き換えが進んだことや、さらにはインフラ整備にともない、学校や病院、そして道路や通信施設などの各種施設の維持運営のために働くようになった人員が増えたことも、増加の原因となっている。公務員の新規採用は、1980年代末以降はその数は少なくなったものの、現在でも続き財政の圧迫要因となっている（第9表）。

第9表 サウジアラビアの歳出に占める人件費の割合（予算ベース）

（％）

年度	76/77	79/80	82/83	85/86	1987	1988	1989
人件費の割合	6.9	12.8	16.8	25.8	32.7	39.9	41.5

（出所） SAMA, *Annual Report 1991*. (22)

1987年度より財政年度は西暦に対応する。

第10表 サウジアラビアの財政における経常経費と開発経費

（単位：億リアル）

年度	76/77	81/82	85/86	1987	1988
歳出	1,313	2,980	2,000	1,700	1,349
経常経費	365	921	1,179	1,129	1,114
歳出に占める割合	27.8%	30.9%	59.0%	66.4%	82.6%
開発経費	948	2,059	821	571	235
歳出に占める割合	72.2%	69.1%	41.0%	33.6%	17.4%

（出所） SAMA, *Annual Report 1991*など。(23)

1987年度より財政年度は西暦に対応する。

それ以外にも、インフラ整備にともない、道路管理費や病院の運営費などインフラの維持・運営のために必要な費用も年々増え、固定的経費の増加につながっている。政府が、多様な公共サービスを低料金ないしは無料で国民に提供してきたことも、経常的経費を増加させる一因となっている。

こうした固定的経費の増加のため経常経費の構造は硬直化し、石油収入が急減するようになっても、経常経費を大幅に削減することはできず、経常経費額はほぼ横ばいに近い状態を続けている。経常経費に代わって大幅に削減されることになったのは、開発経費であった。こうして、1976/77年度に948億リアルであった開発経費は、1981/82年度にピークを迎え2059億リアルとなった後減少に転じ、1988年度には235億リアルにまで減少している。歳出に占める開発経費の割合も、1976/77年度の72.2%から1988年度には17.4%にまで減少している（第10表）。

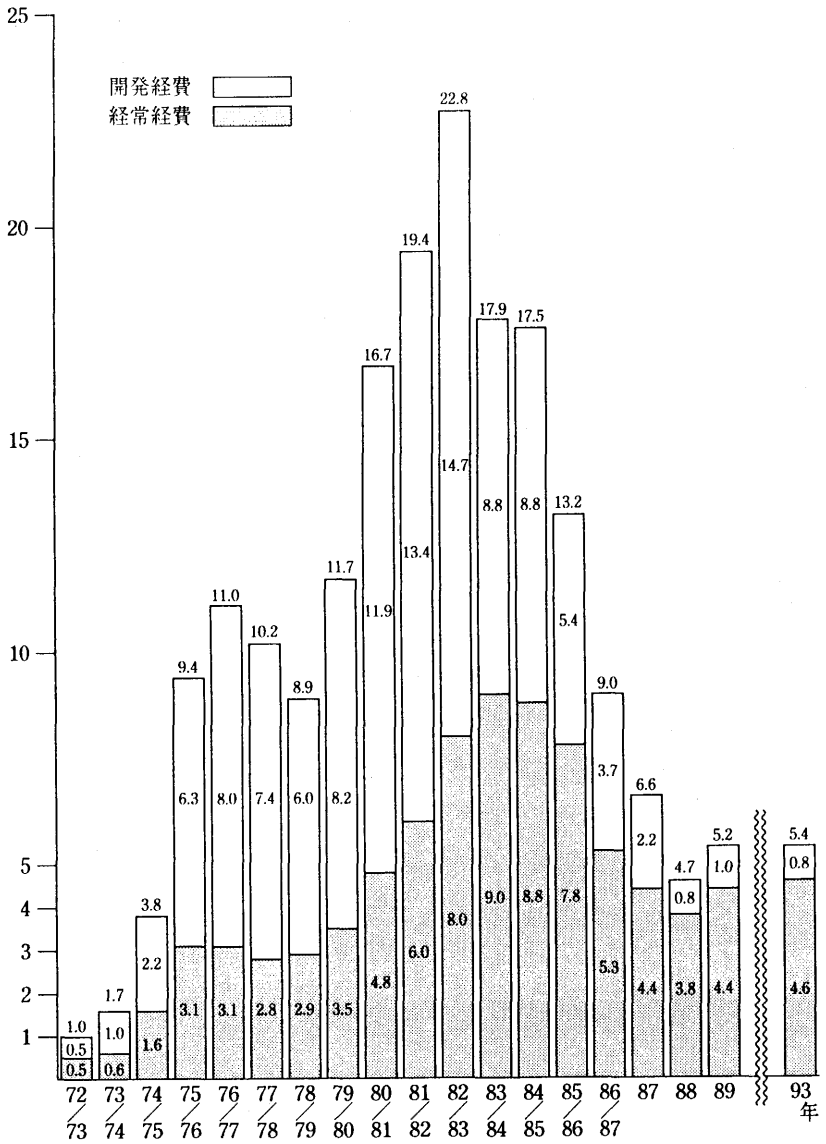


開発経費の縮小は劇的であり、その絶対額は1981/82年から88年にかけて約9分の1になっている。サウジ・リアルの価値は、1970年代末以来、日本円など米ドルを除く主要通貨に対し下落し続けているが、第1図のように歳出の推移を日本円で表示すると、開発経費の実質的な減少がかなりのものであったことが見て取れよう。日本円の表示では、開発経費の絶対額は1982/83年（円表示のピーク）から88年にかけて、約19分の1になり劇的な下落が起こっている。1990年代に入っても開発経費は低い水準にとどまっており、1993年の予算で計上されている額は約8000億円にすぎない。その後の年度の開発経費額については現在のところ不明であるが、歳出総額については、予算では、1993年の1692億リアルから94年には1600億リアル、そして95年には1500億リアルへと歳出が削減され、1996年も同額（1500億リアル）となっていることから、開発経費も同程度か、あるいはさらに減額されているものと考えられる。<sup>(24)</sup>

こうした開発経費の大幅な減少は経済開発にも重大な影響を及ぼし、多額の資金を必要とする大規模なインフラ整備事業などは資金面からも困難になっている。現在のところ、オイル・ショック時のように原油価格が大幅に上昇する可能性は少なく、石油収入の大幅な増加は当面期待できない。また、人件費や管理的経費の増加によって財政の硬直化は今後いっそう進むものと思われるが、このため石油収入が少々増えたとしても、財政状態が大幅に好転するのは難しい。したがって、税制の改革など抜本的な財政構造の改革が行なわれないかぎり、今後も財政困難が続くと予測されるが、税制の抜本的改革は現状ではきわめて困難であり、それらのことを考慮すれば、多額の資金が必要とされる大規模な開発事業をめぐる環境には今後も厳しいものがあろう。人口増や都市化などによって不足するようになっている電力や都市・工業用水関連事業など、緊急性の高いインフラの整備は優先的に行なわれるであろうが、開発の軸は財政負担の軽いものへと移っていこう。

石油収入の減少や財政困難は、他の湾岸アラビア諸国の経済開発にも大きな影響を与えている。周辺諸国の資金をあてにして湾岸の金融センターを目

第1図 日本円で表示したサウジアラビア財政における経常経費と開発経費の推移  
(単位：兆円)



(出所) SAMA, Annual Report 1991など。(25) 4億円未満は四捨五入した。

指したバハレーンでは、周辺諸国の余裕資金が細っていくにしたがい、金融活動が打撃を受けるようになった。OPECに加入していないオマーンは原油の増産などによって歳入減に対応しようとしたが、財政赤字から逃れることはできなかった。原油・天然ガスの生産規模のわりには人口が少ないクウェート、アラブ首長国連邦、カタルの3カ国では、サウジアラビアと比べれば受けた打撃は軽かったものの、石油価格下落のなかで赤字財政に陥りさまざまな影響が現われている。とりわけ、クウェートでは湾岸戦争で受けた打撃の影響も大きかった。近年の財政の状況については別章で述べられているので詳しいことは第2章および第8章を見ていただきたいが、各国とも厳しい財政状態が継続している。このため、各国とも、経済開発にまわすことのできる資金は制約されており、オイル・ブーム期のような大規模な開発事業が再開されることは、もはやないと見るべきであろう。

## 2. 若年層の雇用問題、地方での失業者の増大

経済開発をめぐる変化でもうひとつ重要なものは各国における自国民人口の増加と、それによってもたらされた若年層の雇用問題である。深刻化する若年層の雇用問題によって各国は、雇用機会創出の目的もあり、これまで以上に工業化や民間企業の育成に熱心になっている。経済開発の方向性も、若年層の雇用問題が深刻なサウジアラビアなどでは、工業化や民間企業の育成に重点を置いたものになりつつある。

比較的早い時期から人口の増加が見られたクウェートは別として、経済と社会の開発が遅れていたサウジアラビアなどの諸国では、もともと出生率が高かったものの1970年代までは乳幼児期に死亡する割合も高く、自国民人口の増加は比較的抑制されていた。第1次オイル・ショック後の経済・社会開発の進展にともない、保健・医療面での整備が進み、また生活環境も大幅に改善されると、それにともなって1970年代半ば以降自国民人口が急増するようになった。経済発展のなかで、クウェートでも自国民人口の増加が続いた。

1970年代半ば以降の自国民人口の増加率は、各国とも4%前後に達したものと推定される。この結果、若年層の増加が著しく、現在では、各国とも18歳以下の若年層が国民総人口の中で6割前後を占めるようになっている。

自国民人口の増加は経済や社会の発展と歩調を合わせていたが、経済と社会の発展が1973年のオイル・ショックとは若干時間の差があったため、自国民人口の増加は75年・76年頃から始まった。自国民人口の増加の開始から20年が経過した現在、このベビーブーム世代の子供たちが就業可能年齢に達し、続々と社会に出て労働市場に参加し始めている。しかし、これに対する雇用機会は十分ではない。

若年層の増加と雇用機会との関係を、サウジアラビアを例にして見てみよう。サウジアラビアの第5次5カ年計画(1990~94年)の中では、1990年初めから94年末の5年間に、サウジ人の労働力は毎年4.2%の割合(うち、男子労働力は4.1%、女子労働力は4.9%)で増加するものと予測し、5年間の合計で57万4800人のサウジ人労働力が新規に労働市場に加わると推定していた。これに対し、彼らに対する雇用機会はどのようになっていたのであろうか。同じ5カ年計画の中では、新規に雇用機会を創出することと、外国人労働力からサウジ人労働力への置き換えを進めることで、このサウジ人労働力の増加に対応するとしていた。その内訳は、35万4400人の雇用機会を新たに創出し(そのうちの約96%を民間部門で創出する)、また外国人労働力のうちで22万400人をサウジ人労働力へ置き換え、合計で57万4800人分の雇用機会を創り出しサウジ人若年労働力の増加に対応するとしていた。

他の国でも、国ごとに若干の違いはあるものの、おおむねサウジアラビアと同じような考えで、つまり外国人の置き換えと新規雇用機会の創出で、若年層の増加にともなう雇用問題を解決しようと考えている。しかし、サウジアラビアの5カ年計画の中に示されているような方法で、急増している現地人若年層への雇用機会を確保することが本当に可能になるのであろうか。

前述のようにサウジアラビア政府は、1990年初めからの5年間で35万4400人の新規雇用機会を創出し、そのうちの約96%(約34万人)を民間部門で創出

するとしていた。しかし、民間部門で約34万人もの新規雇用機会を創出するのは実際上不可能であった。第11表にも示したように、政府部門以外では、農業、製造業、建設、商業、団体・個人の分野が多くの労働力を雇用している。そのほとんどは民間部門に属する。そのなかで農業に関しては、農業部門は水資源の問題があり大幅な発展は難しく、労働力もあまり増加していない。建設、商業、団体・個人の分野については、1980年代以来経済的環境が低迷していたため、またそれらの分野の労働力の多くは外国人労働力でありサウジ人の絶対数はわずかであったため、サウジ人への雇用機会の増加にはあまり寄与してこなかった。したがって、新規労働機会の多くは製造業部門で創出され、製造業部門で少なくとも25万人から30万人程度の雇用機会が創出される必要があった。製造業部門では1990年初めに約37万人が働いてい

第11表 サウジアラビアの部門別労働力人口（1990年初）

産 業 部 門	労働力人口 (万人)	割 合 (%)
農業	56.9	9.9
他の鉱業（非石油）	3.5	0.1
製造業	37.5	6.4
うち石油精製	1.5	
石油化学	0.6	
非石油・製造業	35.4	
公益事業	12.7	2.2
建設	94.4	16.4
商業	89.8	15.6
交通・運輸	26.2	4.5
金融・不動産	9.9	1.7
団体・個人での雇用	182.2	31.6
政府部門	62.5	10.8
石油天然ガス部門	4.7	0.8
合 計	577.2	100

(出所) Saudi Arabia, *Fifth Development Plan*. (26)

た。そのうち、非石油分野の製造業の従事者は35万4000人である。しかし、工業化があまり進展しなかったこともあり、製造業部門での労働力はあまり増加しなかったものと推定される。製造業部門に、5年間で25万人から30万人のサウジ人労働力を新規に雇用させようとするのは無理であった。

また外国人労働力についても、5年間で、22万400人の外国人労働力をサウジ人労働力へ置き換えることは困難であった。外国人労働力からサウジ人への置き換え、すなわちサウジ化はかなり以前から進められ、1980年代末までには、政府部門についてはサウジ化はある程度進んでいた。このため、行政機関や学校などでの、それ以上のサウジ化には限度があり、したがってサウジ化についても、その多くは民間部門で行なわれる必要があった。しかし民間企業では、賃金が安く、しかも使い易い外国人労働力を好む傾向が強く、また同族経営的な企業ではサウジ人スタッフが増加することへの企業運営上の警戒心もあった。さらに、サウジ人の職種への選好みなどもあり、政府はサウジ化を訴え続けたもののあまり効果は上がらなかった。フリービザ・ワーカーなどと呼ばれる不法滞在の外国人の摘発は行なわれてきたものの、民間部門での本格的なサウジ化は、法的な規制を行なわないかぎり、当面は難しいであろう。

サウジアラビア政府の第5次5カ年計画はすでに終わっているが、同5カ年計画の中で示された雇用機会創出の結果はどうであったろうか。同5カ年計画が終了した時点での労働力の状況を示す統計的数字がまだ入手できないので、具体的なことは不明であるが、近年の失業者の増加傾向を考慮すれば、雇用機会の創出は計画どおりにはいっていないことは明らかである。

自国民のための雇用機会増加の必要性は昔から言われていたことであるが、若年層の雇用問題がクローズアップされ重視されるようになってきたのは、1990年代に入ってからのことである。その背景には、1975年・76年以降に生まれたベビーブーム世代の子供が、90年代に入り就業年齢に達し始めたことがあるが、もうひとつの背景として、90年代に入って、公務員への採用数が減少するようになったことも挙げられよう。

第12表 サウジアラビアにおける公務員数の増加

年	1974	1979	1984	1989	1994
公務員数(軍人を除く)	7.4万人	32.1万人	46.9万人	62.5万人	63.4万人
年平均増加数		4.9万人	3.0万人	3.1万人	0.2万人

(出所) Saudi Arabia, *Third, Fourth, Fifth Development Plan*. (27)

サウジアラビアの労働市場では、1980年代後半まで、サウジ人労働力の雇用に関しては行政機構などの公的部門が大きな役割を果たしてきた。サウジ人若年労働力は、1970年代から80年代にかけて毎年数万人から10万人程度増加していた。しかし、この時期には雇用問題はあまり話題にならなかった。サウジ人の労働力は増加していたものの、新しく生まれた雇用機会も多くあったからである。石油ブームを謳歌していた当時は経済や社会が発展し民間部門での雇用増加も多かったが、何よりも政府部門が数多くのサウジ人を採用していた。第12表にも示したように、1970年代半ば以来、政府は行政機構や軍隊・警察などの国家機構の整備強化を積極的に進めており、外国人労働力を除いても、毎年多数のサウジ人が公務員や軍人として新規に採用されていた。その数は、1970年代後半には、毎年数万人に上っていた。石油産業を含めて考えれば、公的部門に雇用されたサウジ人の数は、大雑把に見積もれば、1970年代の後半には就業を求めたサウジ人の3分の2前後に上っていたものと推定され、80年代の前半には半分近くが、そして80年代の後半には3分の1程度が、公務員や軍人などとして雇用されていたものと思われる。

しかし、第12表にも示されているように、1990年代に入ると、公務員数の増加は頭打ちになり、90年以降は公務員の増員は年平均で2000人しか予定されていない。この数字は、あくまで5カ年計画の中での予定であり、実際にはもう少し多くの数が採用されていたものと見るべきであろうが、それでも以前と比べればその数ははるかに少なくなったものと思われる。1980年代の終わりに公務員数は60万人を超えていたことが示しているように、行政機構の整備も一応終わっており、また財政赤字が続き財政的にも公務員の絶対数を増やすことが難しくなったためである。

第13表 リヤードにおけるサウジ人家庭の世帯主の部門別勤務先

(1991年, 単位: %)

部門	政府部門 77.0%					公益 事業	民間部門 21.6%				合計	
	中央 官庁	教育	軍隊	医療	警察・ その他	公益 事業	製造 業	建設	商業・ 流通・ ホテル など	運輸・ 金融・ 不動産 など		その他
%	15.6	15.8	18.6	4.2	22.8	1.4	2.3	1.8	9.3	7.7	0.5	100

(注) 就業中のサウジ人家庭世帯主の総数は26万1136人である。

公務員など政府部門での新規雇用数の減少は、サウジ人の雇用問題にきわめて深刻な影響を与えている。第13表は、リヤードにおけるサウジ人世帯主の勤務先を示したものであるが、表にも示したように、リヤードにおけるサウジ人家庭の世帯主の77%は政府部門で働いている。その政府部門での新規雇用数が大幅に絞られたわけであるから、影響は計り知れないであろう。

民間部門では、1980年代半ばのオイル・グラット期以降、サウジ人労働力への需要は増えていなかったが、90年代に入ると今度は政府部門での新規雇用機会が大幅に減少することになった。就業を求めるサウジ人若年層は急増するようになったものの、政府部門にも民間にも、若年層の増加に見合った雇用機会は見当らなかった。サウジアラビアの労働慣行では、若年層を雇用するために、すでに雇われている中高年層を解雇することは困難なので、就職口のない若年層の雇用問題がしだいに深刻化し、若年層の失業者数が増加することとなった。第14表の中には、1991年におけるリヤード市の失業の状態が示されている。この表からも若年層の失業率が高くなっていることが見て取れよう。<sup>(28)</sup>

リヤード市では失業率が増加しているとはいうものの、地方と比べれば就業機会が多い。リヤードでは、地方からリヤードに移住し公務員などとして働いている者も多く、また単身で働いているサウジ人男性もいるほどである。そのことは第14表からも読み取ることができよう。<sup>(29)</sup>



第14表 リヤード市におけるサウジ人の失業者、就業者、人口(1991年)

年齢層	失業者数 (人)	割合 (%)	就業者数 (人)	割合 (%)	年齢層別 人口(人)	うち男性 (%)	うち女性 (%)
12—19	4,868	1.9	6,341	2.5	251,045	50.6	49.4
20—24	7,511	5.3	47,616	33.8	140,979	60.6	39.4
25—29	4,345	3.9	60,766	54.4	111,735	55.6	44.4
30—34	1,701	2.4	42,061	60.4	69,598	59.9	40.1
35—39	1,333	2.5	26,622	49.9	53,299	49.6	50.4
40—44	160	0.4	18,753	51.1	36,717	48.1	51.9
45—49	251	0.7	18,735	53.1	35,304	54.5	45.5
50—54	833	2.5	17,516	52.8	33,164	58.0	42.0
55—59	993	5.1	9,788	50.2	19,483	57.6	42.4

(注) 失業者・就業者の割合は、各年齢層別人口に占める割合。(30)

しかし、リヤードとは対照的に地方では雇用機会が少なく、失業率もリヤードよりも地方部のほうが高くなっている。地方についての公式の失業率は不明であるが、地方では男性の4人に1人が失業状態にあると推定しているものすらあるほどである。サウジアラビアでは、出生率は都市部よりも農村地域を含む地方部のほうが高く、人口増加率は本来は地方のほうが大きい。農村部の生産性は低く雇用機会も少ないため、一部の住民は、公務員などとして職を得て、都市に移住する。石油経済の下で最も雇用機会が多いのは、官庁の集中するリヤードや商業が発達し官庁も多いジェッダ、そして石油産業の拠点として発展したペルシャ湾岸油田地帯の大都市で、こうした大都市には多数のサウジ人が集まるようになった。しかし、地方からリヤードなど大都市への移住者は、東南アジア諸国などで起こっている人口移動の例と比べれば、サウジアラビアの場合はさほど多くない。地方からリヤードなどへのサウジ人移住者は、そこで職を得ることができた者にほぼ限られるからである。<sup>(31)</sup>いくつかの要因が、失業者あるいは職をさがしている者がリヤードなどへ移住するのを妨げている。リヤードなどの大都市では生活水準が高く、住宅や物価も高い。公共の交通機関が発達していないため自家用車を購入し

なければならない。このため、収入の確保、つまり働き口の確保なくしてはリヤードへ移住することは困難である。また、リヤードの人口の36.1%(1991年)は外国人で、リヤードの総労働力の過半数(55.9%)は外国人によって占められている。商店の販売員やレストランの従業員、さらには建設労働者など比較的就業が容易な職種はほぼ外国人労働力によって占められている。そうした多数の外国人労働力の存在も、地方出身者のリヤードへの移住を阻んでいる。なによりも、体面を重視するサウジ人は、日雇い仕事をしたりスラムに住んでまでしてリヤードに移住しようとはしない。また、部族社会の影響が残っているため、血縁関係や地縁関係を重視しているサウジ人は、彼らが生まれた地方を離れ遠方に移住するのを嫌う傾向が強い。

こうして、地方の若年層は、その一部は職を得てリヤードやジェッダなどの大都市へ移住するものの、多くの者が生まれた場所か、あるいはその近隣の地方都市を生活の場所とする。彼らの生まれた地域では一族も多く、生計を得る手だても比較的見つけやすいためである。地方都市では物価もあまり高くなく、周辺で増えた人口の多くが地域の中心的都市へ集まってくる。こうして、地方都市でも人口が増加することとなった。しかし、リヤードなどの大都市と比べて地方都市では若年層の雇用機会が少ない。農村地域ではさらに少ない。かといって、地方の若年層にとって、職を求めてリヤードなどへ移住するのは困難である。こうして、大都市よりも地方で失業者が増加し、あるいは潜在的失業者が増えていくこととなる。サウジアラビアでは、こうした地方部(前述の大都市以外の地域)に、サウジ人総人口の約70%が住んでおり、地方での失業問題は政治的にも重要な意味を持っている。

今日、リヤードを訪ねてみても、その近代的で整然とした町のたたずまいからは、失業者の存在を感じることはほとんどないであろう。リヤードの場合は比較的雇用機会も多く、スラム街などもなく、失業者が町中で目に付くようなこともないからである。しかし、サウジアラビアには、広大な地方部があり、そこで雇用問題が深刻化しつつあることを忘れてはならないであろう。

第5次5カ年計画の中では、サウジ人の労働力は、1990年から94年までの5年間で合計57万4800人増加すると推定している。年平均では、約11万5000人が毎年増えることになる。サウジ人労働力の増加は今後いっそう強まり、1990年代末にかけて毎年14万人から15万人程度増加するようになるものと予想される。この数に見合った雇用機会の増加は困難であり、とりわけ地方では雇用問題が厳しさを増していこう。

サウジアラビア以外の国でも若年層を中心にして雇用問題が起こっている。それは、石油収入のわりには人口の少ないアラブ首長国連邦やカタールよりも、自国民人口の割合の多いオマーン、バハレーンにおいてより深刻である（第15表参照）。バハレーンでは、公式統計によれば、1981年の失業率は6.6%（4000人）であったが、失業率は10年後の91年には15%（1万3000人）に上昇し、91年以降も増加し続けている。バハレーンでは、1994年末から95年にかけてシーア派住民による激しい反政府デモが続いた。シーア派住民の主張のひとつに雇用問題の解決があったように、反政府デモの背景には、シーア派住民の間で深刻化している失業問題がある。シーア派住民の間での失業率は、現在20%を超えているものと推定される。

湾岸アラビア諸国では、1980年代まではオイル・ブームの下で好景気が続き、自国民の雇用状態もきわめて良好であった。こうした各国での雇用問題の深刻化は、その落差が大きいだけに与える影響も大きく、バハレーンのよ

第15表 湾岸アラビア諸国の人口構成

(1994年推定, 単位: 万人)

国名	総人口	うち自国民	うち外国人
サウジアラビア	1,778	1,318 (74%)	460 (26%)
オマーン	212	153 (72%)	59 (28%)
バハレーン	55	35 (64%)	20 (36%)
クウェート	170	67 (39%)	103 (61%)
カタール	57	21 (37%)	36 (63%)
アラブ首長国連邦	218	48 (22%)	170 (78%)

(出所) 各国統計年鑑などから推定。

うに内政を不安定化させる大きな要因となる。このため、サウジアラビアなど雇用問題が深刻化しつつある国では、政治的な問題もあり、雇用機会を増加させる方策が真剣に検討されている。政府部門については、もはや雇用の受皿としては多くを期待することはできない。民間部門も、サウジアラビアの雇用問題のところでも述べたように、現在ある各産業は自国民への雇用機会の提供という点ではやはり期待することはできない。結局、多くの雇用機会を生むことのできる新しい産業を興す方策が探られることになる。サウジアラビアでは、それは、非石油分野の工業化であり、政府の財政状態もあり、民間企業を担い手として工業化を実現しようとする考えが強まっている。

## 第5節 工業化：石油モノカルチャーからの脱却へ

### —おわりに代えて

財政困難と雇用問題が続くなかで、サウジアラビアなどでは、経済開発の新たな柱として民間企業を担い手とする工業化が重視されるようになっていく。あるいは、工業化には必ずしもこだわらずに、商業、流通業などの分野の経済を民間中心に育成しようと考えている国もある。それによって、雇用問題など、1980年代以降の変化に対応した新たな経済の体制を作り出そうとしている。それは、石油産業を重視しつつも、石油モノカルチャー的な経済体制から脱却することを目指した動きであり、その成否は、将来の経済の姿を決定づけるだけでなく、政治や社会の面でも重要な意味を持っている。

民間経済の育成という点では共通しているものの、どの分野に重点が置かれているかは国によって異なっている。サウジアラビアやバハレーン、オマーンのように自国民人口の多い国にとっては、雇用問題の回避が重要な政治的課題となっており、数多くの雇用機会を創出することが期待できる工業化が重視されている。この点では、石油精製・石油化学産業はいわば装置産業であり、少人数で操業でき、多額の資金を必要とするわりには雇用面での

波及効果が少ないと考えられている。このため、非石油分野の工業化がだいに重視されるようになってきている。非石油分野の工業化のなかで、ある程度の規模の工場がいくつも設立されるようになれば、雇用問題の回避に大きく寄与するものと期待されている。しかし、職種を選好みする傾向のあるサウジ人がプライドを持って働くことができ、しかもある程度の給与水準を保証するためには、先端技術を取り入れた近代的な工場でなくてはならない。技術力を必要としない労働集約的な工場をつくったのでは、各国経済の現状では、低賃金の外国人労働者に職場を提供するだけで終わってしまい、波及効果もあまり期待できないからである。

非石油分野の工業化を推進するといっても、それは、石油産業が軽視されることを意味しない。今後とも、多くの国で油田の開発が継続されるであろうし、サウジアラビアなどでは石油精製・石油化学産業の育成も進められるであろう。石油収入は湾岸アラビア諸国の財政歳入の中心であり、財政構造は税金に依存する体制にはなっていないため、今後とも石油収入を確保し続ける必要があるからである。石油収入を増やすために、石油精製・石油化学製品の形で原油に付加価値を付けて輸出する必要性も強まっていこう。しかし、石油をひとつの大きな柱としつつも、もうひとつの柱として民間経済を育成し非石油分野の工業化を達成することができるならば、そのことによって原油価格に左右されることの少ない比較的安定した経済体制を作り出すことができるし、また石油経済の傘の下に入ることができない自国民若年層などに、新たな社会生活の場を提供することができよう。

サウジアラビア、バハレーン、オマーンの3カ国は非石油分野の工業化を柱として民間企業の育成を進めようとしているが、工業化にはさまざまな困難がともなっているため、工業化の実態は国ごとにそれぞれ異なっている。バハレーンには、国策として運営されている、石油精製やアルミ精錬など比較的規模の大きな輸出向けの工業がすでにあるが、いっそうの工業化を進めるために、近年、輸入代替をねらい、中小規模の非石油製造業の育成も図られている。シトラ地区には、規模は小さいが、中小規模の企業を対象とした

工業団地も造られている。しかし、バハレーンでは極端に人口が少ないため、マーケットの確保という面で難点があり、工業化の前途は多難である。これまでの湾岸の金融センターを目指した経済活動のなかで、ホテルや交通・通信が発達しており、また飲酒ができるなど生活面での規制も緩やかなため、近年では、サウジ人などの観光行楽客が増えており、むしろ、こうしたサウジ人などを対象とした観光業が注目されるようになってきている。

オマーンは、人口が少なくマーケットが小さいこともあり、中小企業を中心に非石油分野の工業化を図っている。オマーンの場合も、輸出向けではなく輸入代替をねらっている。マスカト郊外に造られたルサイル工業団地では、1995年の段階で106の工場が操業しており、アルミ板の建材への加工や縫製など二次加工業を中心にある程度の成功を収めている。ルサイルで働いている労働者の数は、1994年で4461人おり、そのうち工場労働者などとしてオマーン人が1025人働いている。その中にはオマーン人女性が170人おり、工場などで働いている。今から10年前には、工場で働いているのは外国人ばかりでオマーン人はほとんど見ることがなかったし、ましてやオマーン人女性がインド人などと同じ工場で働くことは考えられなかった。外国人労働力を雇用している企業からは外国人の人数に応じた賦課金 (Levy) を徴収しオマーン人の訓練費用に充てるなど、政府が積極的なオマーン化政策を進めた結果労働力の自国民化に成果が現われつつあり、工業化の当初の目的である、自国民若年層への雇用機会の提供という点に関しても、成果が見て取れる。このオマーンの工業化と自国民化の例は、サウジアラビアなどでの工業化の将来を考える場合、示唆するものが大きいであろう。また、オマーン政府は、オマーンでは地方の人口が多いため、雇用機会の確保をねらって地方の工業化にも取り組んでいる。地方の工業化の拠点として、ソハール、スール、サララ (ライースト)、ニズワーなど地方の中核的都市の近辺でも工業団地の造成・整備が進められている。しかし、地方の工業化の試みは1990年代に入ってから本格化したものであり、始まって間がないこともあり、現地を見ても団地の整備があまり進んでいない所もあるなど、まだ見るべき成果

は上がっていない。工業化以外では、オイル・ブーム期に建設された数多くのホテルの稼働率を確保する目的もあり、観光業の振興も図られている。

ルサイル工業団地の用地造成は1983年に完成していたように、非石油分野の工業化への取組みは今に始まったことではなく、各国ともそれなりの歴史を持っている。サウジアラビアでも、1970/71年度から始まった第1次5カ年開発計画の目標の中で、経済の多角化の一環として工業化と民間企業の育成が打ち出されていたように、かなり早い時期から工業化の努力が行なわれていた。もっとも、オイル・ブームの時代には非石油分野の工業化には本腰が入っておらず、現在に至るも工業化は達成されていない<sup>(32)</sup>。

サウジアラビアでも、政府の手で造成された工業団地が、工業化の拠点として位置づけられている。すでに第1次5カ年開発計画の期間中に、ジェッダ、リヤード、ダンマームで工業団地が造成されていた。今日、これらの工業団地には、中・小規模ではあるが非石油分野の製造業も数多く立地するようになっている。それらの多くは、輸入代替をねらって設立されたものである。

サウジアラビアの第2次5カ年開発計画の時期には、地方の工業化計画もはじまり、ホフーフやカッシム地方にも工業団地が造成された。しかし、たとえば、カッシム地方の中心都市ブライダ市の工業団地を見てみると、プラスチック成形などの中小規模の製造工場が立地しているものの、その数は指折り数えることができるほど少ない。また、同地方のウナイザ市の工業団地には100を越える多数の工場が立地しているものの、その大多数は自動車の修理工場であり、働いているのは外国人である。すでに述べたように、サウジアラビアやオマーンでは、地方の人口が非常に多く、失業者あるいは潜在的失業者も地方のほうが多くなっている。地方の主要な産業のひとつは農業であるが、水資源に限りがあるため、農業生産を拡大させ農業部門の雇用機会を増加させることには限界がある。このため、雇用問題に対応するひとつの方策として、今後、地方でも工業化への期待が強まっていくものと思われるが、地方の工業化には課題も多い。

第1次5カ年開発計画の期間中に工業団地が造られたリヤードでは、工業団地の増設が続き現在では工業団地の数は3つにまで増えている。第1工業団地には小さな工場などが数多くあり、第2工業団地には400近くの中規模の工場などが集まっている。現在では、第3工業団地にも多くの企業が集まるようになってきている。このようにリヤードには製造業の工場も比較的多く立地し、サウジアラビア全体にある約2000(1994年)の工場のうち約40%がリヤードに集まっている。<sup>(33)</sup> ちなみに、ジェッダにも大きな工業団地があるが、港町という場所から倉庫など流通業関係の施設も多い。

サウジアラビアの工業化にも課題が多いが、そのひとつは、現在操業中の中小規模の工場の核となり、既存の産業を牽引していくような、それなりの規模と技術を持った工場がないことである。現在、サウジアラビア政府は、技術の移転などをねらって、アメリカなどとの間でオフセット・プログラム<sup>(34)</sup>を推進し合弁企業を育成しようとしている。また、日本などへも投資を呼び掛けているが、そのねらいのひとつは、高い技術とそれなりの規模を持ち、波及効果も高く、産業の牽引車となるような工場を建設することにある。そのことによって、技術の移転が図られるであろうし、また会社経営にかかわる知識や経験を得ることができ、大規模工業の育成など、工業化のよりいっそうの進展が可能になると考えられている。

工業化についてのサウジアラビア政府の考えは、工業化を経済開発の重要な柱のひとつとして位置づけ、工業化によって、より高いGDPの成長率、生産基盤の多角化と拡大、非石油分野の歳入増加を実現し、また自給率を高め、雇用機会を創出し、さらに世界的な景気の変動にも耐え得るバランスのとれた経済を作り出すことができるとしている。工業化は石油分野と非石油分野の双方で行なわれ、国際的に競争力のある石油精製業や石油化学産業については、その製品の大部分は輸出に向けられている。ペルシャ湾岸のジュベイルと紅海岸のヤンブーなどには工業団地が造られ、多数の大規模な石油精製・石油化学プラントが操業中である。一方で、非石油分野については、<sup>(35)</sup>輸入代替の、もしくは輸出の可能性を持った工業を育成するとしている。つ



まり、非石油分野の工業については、輸入代替工業と輸出型工業のどちらでも可能なものは育成するという方針である。これは、非石油分野の工業化の主な目的が、輸出型の工業を育成し外貨を獲得することにあるのではなく、雇用機会の創出や経済の多角化などにあるため、実現可能なものは輸入代替あるいは輸出型にかかわらず育成しようと考えているからである。非石油分野の工業化に際しては、国内人口が約1800万人と少なくマーケットが小さいことが工業の拡大・発展への障害となっていると認識されているため、周辺地域や国際的なマーケットへの輸出も視野に入れて工業の育成を進めようとしているが、非石油分野の工業の育成のために、ドバイなどのようにオフショアの工業団地を造る予定はない。

人口が少ないクウェート、アラブ首長国連邦、カタルの3カ国にとっても、民間企業の育成あるいは非石油分野の工業化は、経済の多角化の一環として魅力があろう。また、人口が少ないとはいっても、将来を展望すれば雇用問題とは無縁ではいられない。これらの国でも、経済の多角化は進められていくであろうが、非石油分野の工業化は、カタル政府が進めている製鉄業のような象徴的なものを除いては、民間によるものは本格的なものにはならないであろう。自国民人口が少なく現在のところ雇用問題もさほど深刻ではなく、また工業製品のための国内マーケットがほとんどないため、工業化の緊急度と必要性が低く、一方で工業化への障害も多いからである。

クウェートでは、1995年に、オフショアのフリー・トレードゾーンの設立を目的とした法律が国会で可決され、クウェートの経済開発においても、国内で非石油分野の経済的柱を育成しようとする動きが出てきている。経済的基盤が大きく異なる7つの首長国からなっているアラブ首長国連邦においては、ドバイなど石油収入の少ない首長国にとって、民間企業の育成あるいは工業化は経済の柱を育てるためにも重要である。政治的にも、そのことによって、圧倒的な経済力を持つアブダビに対抗することが可能になると考えられている。すでにドバイでは、ジュベル・アリー・フリーゾーンが経済の核として育ちつつあり、それによって連邦内でのドバイの立場も強まってい

る。将来の方向としては、ドバイとクウェートでは、建前上は工業化を目指しつつも、実際には、周辺地域を視野に入れつつ、物流・商業を中心にして民間企業が育っていく可能性が高い。その際、クウェートの場合は、イラクとの関係改善がカギとなろう。カタールでは、1970年代初めより石油精製・石油化学や製鉄などの育成も行なわれ工業化への動きも見られる。しかし、カタールやアブダビは、石油ないしは天然ガスからの収入が多いわりには人口が非常に少なく、経済の多角化の必要性も現在のところ差し迫ったものではなく、多角化が進められつつも、当面はその経済は石油・天然ガス収入を中心に動いていこう。

今後、民間経済を発展させていくためには、人材の育成と、民間への継続した人材供給が大切であるが、この点に関しても問題がある。たとえば、オマーンでは、オマーンで初めての大学であるスルターン・カーブス大学は1986年に総合大学として開校していたが、初めての経済関係の学部である経済商学部が開設されたのは、やっと93年になってからのことである。その他の国でも、経済関係の学部の開設が遅かったり、あるいは規模が小さかったりする。各国では、高等教育を受けた人材のほとんどは、公務員になり官僚としての道を歩み、民間企業に就職するものはきわめて少なかった。このため、経済関係の学部を設置する必要性が弱かったからである。早くから経済が発展し経済の多角化も比較的進んでいるバハレーンですら、バハレーン大学のビジネス・経営学部では、現在、学生の約60%が女子学生で占められており、同様の傾向は他の国でも見られるように、経済関係の学部の役割は、本来期待されている民間企業への人材供給ということからは離れたものになっている。学生の中にも、経済の勉強をして民間企業で活躍しようと考えている者は少ない。各国での、こうした公務員志向の傾向は今後も続くものと考えられ、自国民を中心にして民間経済の育成を進めていくうえで、マネジメント関係の人材と技術者の確保が課題になろう。

また、各国政府の財政困難はどうなっていくのであろうか。財政状態は、今後の経済開発と、そして工業化ないしは民間経済の育成にも大きな影響を

与えるであろう。財政状態を好転させることができるかどうかは、石油収入に依存した現在の国家財政の歳入構造を多角化できるかどうかにかかっているように。

歳入構造多角化のカギは税制の改革ができるかどうかにある。湾岸アラビア諸国での税制とその実際の運用は、国ごとに異なっておりさまざまであるが、全般的な特徴としては、国民への所得税の課税がないことと、民間企業への課税に関しても緩やかなことが挙げられる。企業への課税については、石油会社だけが課税されたり、あるいは外国企業だけが課税される例も多く、または制度上は課税されるようになっていても実際の運用では現地資本の企業には課税されていないなど、とりわけ現地資本の民間企業に対する課税は緩やかである<sup>(36)</sup>。税制が確立されていないこと<sup>(37)</sup>の理由には、イスラームの税理論が現代的な所得税、土地税、相続税などを認めていないことや、またそれぞれの国における徴税をめぐる歴史的な経緯もあるが、国家制度の確立時に石油収入が豊富にあり、税制を確立する必要性が弱かったことも大きな要因であった。各国では、1980年代以来厳しい財政困難が続いており、オイル・ショック時のように石油収入が大幅に増加することも期待できないため、電気、水などへの各種補助金を削減しようとする動きと、税制を改革することで税収を確保し財政構造を変えようとする動きが出てきている。そうしたなかで、個人への課税が難しいため、民間企業への課税を強化しようとする動きが強まっている。たとえば、オマーンでは、1994年よりオマーン資本の企業に対する課税が始められたが、その他の国についても、現地資本企業への課税の可能性が検討されるようになって<sup>(38)</sup>いる。

今後、税収を財政の柱とするためには、民間企業への課税を確立すると同時に、現地人に対する本格的な所得税を導入する必要があるが、それには大きな困難がともなおう。とりわけ、イスラームを国家理念としているサウジアラビアでは、イスラーム法が所得税の徴収などを認めていないこともあり、抜本的な税制の改革は難しいものと思われる。湾岸戦争後のサウジアラビアの内政は、イスラーム系勢力の影響力の増加に対する対策を主軸として

動いているが、こうした状況を考慮すれば、現時点では、イスラーム法に反する税制の改革は不可能であると考えられる。当面は、諸料金の値上げ、あるいは企業への課税強化などの方法で、財政困難の緩和を目指した試みが続けられるであろうが、抜本的な財政困難の解消は当面期待できない。このため、民間企業が発展し非石油分野の工業化も進むようになって、税制の抜本的改革が行なわれないかぎりには、そうした国内経済の発展は財政困難解消へはあまり寄与しないと考えられる。

湾岸アラビア諸国では、もともと近代的な産業がなかったうえに、石油経済の下で上からの経済開発が進められ、政府財政に依存した特異な経済体制が出来上がった。石油経済が民間部門の発達に与えた影響についての評価は、プラス面、マイナス面それぞれあり難しいが、いずれにしても各国では民間経済が育っておらず、民間部門中心の経済体制に変えていくためには障害も多く、大きな困難がともなおう。また、サウジアラビアなどでは、工業化や民間企業の育成を進めても、外国人労働力の問題や税制の問題があり、現状では、ただちに雇用の大幅増加や税収の大幅増加にはつながらない。さらには、経済開発の軸を工業化と民間企業の育成に傾かせたのは、失業問題の深刻化にともなう内政の不安定化を回避しようとする政治的な動機が大きかったが、こうした経済開発にかけられた経済原理以外の動機に基づく圧力は、将来の経済の姿に別なひずみを生み出すことになるかもしれない。このように今後の経済開発をめぐる問題は多くあり、経済開発がどのようになっていくか不透明な部分も多い。湾岸アラビア諸国の経済が発展し、石油モノカルチャーから脱却できるようになるまでは、かなりの時間がかかるものと思われる。

〔注〕

- (1) Alvin J. Cottrell ed., *The Persian Gulf States*. Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1980, pp.212-213/中東経済研究所『90年代後半の中東・エネルギー情勢を展望する』1993年/中東調査会『中東北アフリカ年鑑』1983年版。

- (2) 石油収入 (Oil Revenue) とは、原油生産にともなって産油国政府が得た収入のことであるが、厳密な規定はない。国家歳入に占める原油販売関連の収入を示す場合が一般的であるが、原油輸出額を示す場合などもあり、使用例によって石油収入が示す内容は異なっている。また、原油は外国に輸出されると同時に、国内で精製され石油製品となり、ガソリン・燃料油や石油化学工業の原料として国内の消費と輸出にまわされる。この石油製品関連の収入がどのように扱われているかも問題である。石油収入に関する情報開示が不完全なこともあり、公表されている数値から、各時代と各国に共通する基準で、正確な石油収入の額を抽出することは難しい。本稿では、経済の動きを示す指標としてとりあえず、厳密な区別をせずにそれらの数値を用いることとする。
- (3) Cottrell ed., *The Persian...*, pp.218-220/Jeffrey B. Nugent & Theodore H. Thomas eds., *Bahrain and the Gulf*. London: Croom Helm, 1985, p.100/石田進 『激動の湾岸世界』御茶の水書房 1985年 40-43ページ。1981年に関する数値は石油(原油、製品)の輸出代金である。
- (4) Angela Clarke, *Bahrain Oil and Development 1929-1989*. London: Immel, 1990, pp.160-203.
- (5) Ragaei El Mallakh, *Kuwait*. Chicago: University of Chicago Press, 1968, pp.17-22, 124-132.
- (6) 本稿ではサウジアラビアの予算書で projects expenditures と分類されている項目を開発経費とし、それ以外の項目を経常経費とした。経常経費は、人件費、その他の経常的経費、その他の雑多な経費から成っている。
- (7) Saudi Arabian Monetary Agency, *Annual Report 1411/1412 (1991)*. Saudi Arabia, 1993, pp.237-239.
- (8) Ragaei El Mallakh, *Saudi Arabia*. London: Croom Helm, 1982, p.271.
- (9) サウジアラビアでのザカートについては、柳橋博之「サウジアラビアにおけるザカートの施行」(『中東研究』第312号 1987年5月)を参照。
- (10) Ministry of Planning, Government of Saudi Arabia, *Third Development Plan, Fourth Development Plan, Fifth Development Plan*.
- (11) El Mallakh, *Saudi Arabia*. pp.119-137, 138-213.
- (12) Fouad Al-Farsy, *Modernity and Tradition*. London: Kegan Paul International, 1990, pp.214, 271.
- (13) El Mallakh, *Kuwait*. p.77.
- (14) 石田 前掲書 40-41ページ。
- (15) EIU Country Profile, *Kuwait, 1995-96*. London: Economic Intelligence Unit, 1995, p.13.
- (16) 石田 前掲書 76ページ。

- (17) EIU Country Profile, *Kuwait, 1995-96*.
- (18) 中東協力センター『バハレーン金融市場の将来性』1985年を参照。
- (19) EIU Country Profile, *Bahrain Qatar, 1995-96*.
- (20) Nugent & Thomas eds., *Bahrain and the Gulf*. p.200.
- (21) 数値は実績ベースである。財政年度は、1987年度より西暦に対応するようになる。それともない、1986年度は3月10日から12月31日までで期間が短かいため、ここでは1986年度は除外した。
- (22) Saudi Arabian Monetary Agency, *Annual Report 1411/1412 (1991)*. pp.237-242.
- (23) Ibid. 1988年についてはEIU Country Profile, *Saudi Arabia, 1994-1995*を参照。1976/77年度, 1981/82年度, 1985/86年度, 1987年度は予算ベース, 1988年については変化の実態を示すために実績ベースを用いた。なお, 1988年度については予算ベースでは, 経常経費は1089億リアル, 77.1%であり, 開発経費は323億リアル, 22.9%である。
- (24) EIU Country Profile, *Saudi Arabia, 1994-1995*.
- (25) Saudi Arabian Monetary Agency, *Annual Report 1411/1412 (1991)*. pp.237-242. 1988年と1989年については変化の実態を示すために実績ベースを用い, EIU Country Profile, *Saudi Arabia, 1994-1995*を参照した。予算ベースでは, 1988年と1989年の経常経費はそれぞれ1089億リアル (3.7兆円), 1034億リアル (3.8兆円) であり, 同様に開発経費はそれぞれ323億リアル (1.1兆円), 371億リアル (1.4兆円) である。

計算に用いた日本円と米ドル, 米ドルとサウジ・リアルの交換レートについては, IMF, *International Financial Statistic Yearbook, 1995* を用いた。日本円とサウジ・リアルの交換レート, 日本円での経常経費額, 開発経費額については, 各年ごとに, それぞれ以下のとおり。1972年 (1リアル=73.1円, 経常経費額0.5兆円, 開発経費額0.5兆円), 1973年 (73.3円, 0.6兆円, 1.0兆円), 1974年 (82.3円, 1.6兆円, 2.2兆円), 1975年 (84.4円, 3.1兆円, 6.3兆円), 1976年 (84.0円, 3.1兆円, 8.0兆円), 1977年 (76.2円, 2.8兆円, 7.4兆円), 1978年 (61.9円, 2.9兆円, 6.0兆円), 1979年 (65.1円, 3.5兆円, 8.2兆円), 1980年 (68.2円, 4.8兆円, 11.9兆円), 1981年 (65.2円, 6.0兆円, 13.4兆円), 1982年 (72.7円, 8.0兆円, 14.7兆円), 1983年 (68.7円, 9.0兆円, 8.8兆円), 1984年 (67.4円, 8.8兆円, 8.8兆円), 1985年 (65.9円, 7.8兆円, 5.4兆円), 1986年 (45.1円, 5.3兆円, 3.7兆円), 1987年 (38.6円, 4.4兆円, 2.2兆円), 1988年 (34.2円, 3.8兆円, 0.8兆円), 1989年 (36.8円, 4.4兆円, 1.0兆円)。1993年については実績の詳細が不明なため予算ベースを用いた。予算ベースでは, 1993年はそれぞれ (29.7円, 4.6兆円, 0.8兆円) で, サウジ・リアルでの歳出総額は1819億リアルで, 開発経費は282億リアルである。

- (26) Ministry of Planning, Government of Saudi Arabia, *Fifth Development Plan*. 政府部門には軍人は含まれない。
- (27) Ministry of Planning, Government of Saudi Arabia, *Third, Fourth, Fifth Development Plan*.
- (28) 50歳以上の高年層で失業者の割合が高くなっている。これは、アラビアではリタイアの年齢が比較的早いことと、50歳以上の高年層には教育程度が低いものが多く労働力としては好まれないためであると考えられるが、その絶対数は少なく雇用問題への影響は少ない。
- (29) 第14表の年齢層別人口の約半数は女性であり、女性の就業率はきわめて低い。また、年齢層別人口には、学生や、なんらかの理由で働くことができない、あるいは働かない者も含まれている。20代後半から30代前半にかけて就業者の割合が高くなっているのは、地方からリヤードにきて単身で働いているサウジ人男性が、その割合は大きくはないものの、ある程度いることを示している。年齢層別人口で若い層の男性の割合が高くなっていることも、就業、就学のために地方から来た者が多いことを示していよう。
- (30) 年齢層別の男女の割合については、12-19歳については10-19歳の比率を用いた。なお、15-19歳の比率は男49.5%、女50.5%である。
- (31) リヤードでの失業率について、新規の移住者と以前からの居住者（25年以上リヤードに住む）を比べた場合、移住者の失業率は以前からの居住者の約半分であり、新規の移住者の失業率は低く、無職者の移住が少ないことが示されている。
- (32) 5カ年計画の下で計画的な経済開発が進められているとはいえ、5カ年計画に示されている目標は各省庁間の利害を調整した結果でもあり、建前的なものが表に出ているものもあり、政府によってすべてが完全に実行されるわけではない。非石油分野の工業化については、民間に多くを依存したこともあり、計画どおりにはならなかった。
- (33) サウジアラビア企画省で、1994年に筆者が行なった聞き取り調査では、サウジアラビア全体で約2000の工場が操業し、労働者の数は全体で約15万5000人であるとされる。発表されている工業電力省の統計によれば、サウジアラビア全体で認可され操業している事業所の数は、1993/94年では、2222である。最も多いのが金属加工・機械機器の631件、次いで建材・窯業・ガラスの439件となっている。その中には、石油にも関連する化学・プラスチックも403件ある。また食品・飲料は346件となっている。武藤幸治「サウジアラビアに対する外国企業進出の実態」(『現代の中東』第18号 1995年3月) 64ページ。
- (34) オフセット・プログラムでは、武器輸入などの見返りに、購入契約金額の一定額をサウジアラビア国内に投資することが義務づけられている。
- (35) Ministry of Planning, *Fifth Development Plan*.

- ③6 湾岸アラビア諸国での税制の実態については、中東協力センター『アラビア湾岸諸国の税制度』1987年、に詳しく述べられている。
- ③7 イスラームの税制では、エジプトやイラクなどでは一般的には、土地税が歳入の中心を成していたが、サウジアラビアでは、歴史上は、土地税に代わるものとしてザカートが徴収されてきた。イスラームにおける徴税理論は、初期イスラームの時代に、イスラームの教団国家であったウンマがアラビアより勢力を拡大する過程で獲得した征服地を、教団国家ウンマの共有財産、すなわち国有地とみなし、そこから地租を徴収するという考えに基づいている。この考えに基づけば、ウンマの発祥の地であるアラビアは、ウンマによって征服されたわけではないので、国家が地租を徴収することはイスラーム法上許されない。このため、サウジアラビアなどでは、イスラームの政府の下では、ザカートが租税に代わるものとして徴収された。ザカートは、イスラームの6信5行のひとつであり、わが国では喜捨などと翻訳されているために、いわゆるお布施のように思われることもあるが、歴史上のサウジアラビアでは、それは徴収官によって税金と同じように徴収され、事実上、租税の役割を果たしていた。
- ③8 *Oman Daily Observer*. March 27, 1995.